

全国知事会

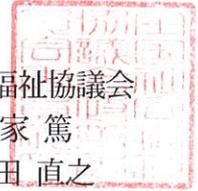
会長 平井 伸治 様

災害福祉支援活動の強化に向けて ～平時から災害に備える仕組みを

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

会長 清家 篤

政策委員会委員長 平田 直之



近年、自然災害が各地で発生し、首都直下型地震や南海トラフ地震等の大規模災害も高い確率で発生が予想されています。

災害発生時に社会福祉協議会は、自治体からの委託を受け、災害ボランティアセンターを設置し、地域住民や全国から支援に訪れるボランティア、NPO、民生委員・児童委員と協働して被災者支援に取り組んでいます。また、社会福祉法人では、避難所の被災者や被害を受けた福祉施設に対する DWAT 活動（災害福祉支援活動）を展開しています。災害発生時に、こうした社会福祉協議会や社会福祉法人等による被災者支援は今や必要不可欠なものとなっています。

また、社会福祉協議会では、平時から重層的支援整備事業や地域共生社会づくりを通じ、地域住民に向けた寄り添い支援を行っています。これを災害発生時にも継続して支援するためには、体制強化が不可欠です。

つきましては、災害福祉支援活動の強化に向けて、以下のとおり要望いたします。

1. 災害法制等を改正し、「福祉」の位置づけを図るよう、国に対し働きかけをしてください

災害時の福祉的支援の重要性に照らし、国に対し災害法制等を改正し、「福祉」を位置付けるよう要望してください。

2. 災害福祉支援活動の強化を図るため、「災害福祉支援センター」を設置し、体制整備を図ってください

災害発生時に最も支援を必要とされるのは、平時から社会的脆弱性を抱えた人びとであり、これらの人びとの生活再建を図るためには、社会福祉協議会が行政や関係機関等と連携・協働して、平時から災害発生時、そして復興期における切れ目ない支援を実施することが必要不可欠です。社会福祉協議会で災害福祉支援活動の強化を図ることができるよう、下記事項に対する公的経費の確保・拡充を要望します。

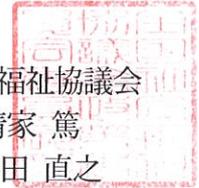
- 災害福祉支援活動を強化するための「災害福祉支援センター」設置経費
- 災害ボランティアセンターの設置・運営にかかる経費

全国市長会

会長 立谷 秀清 様

災害福祉支援活動の強化に向けて ～平時から災害に備える仕組みを

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
会長 清家 篤
政策委員会委員長 平田 直之



近年、自然災害が各地で発生し、首都直下型地震や南海トラフ地震等の大規模災害も高い確率で発生が予想されています。

災害発生時に社会福祉協議会は、自治体からの委託を受け、災害ボランティアセンターを設置し、地域住民や全国から支援に訪れるボランティア、NPO、民生委員・児童委員と協働して被災者支援に取り組んでいます。また、社会福祉法人では、避難所の被災者や被害を受けた福祉施設に対する DWAT 活動（災害福祉支援活動）を展開しています。災害発生時に、こうした社会福祉協議会や社会福祉法人等による被災者支援は今や必要不可欠なものとなっています。

また、社会福祉協議会では、平時から重層的支援整備事業や地域共生社会づくりを通じ、地域住民に向けた寄り添い支援を行っています。これを災害発生時にも継続して支援するためには、体制強化が不可欠です。

つきましては、災害福祉支援活動の強化に向けて、以下のとおり要望いたします。

1. 災害法制等を改正し、「福祉」の位置づけを図るよう、国に対し働きかけをしてください

災害時の福祉的支援の重要性に照らし、国に対し災害法制等を改正し、「福祉」を位置付けるよう要望してください。

2. 災害福祉支援活動の強化を図るための体制整備を図ってください

災害発生時に最も支援を必要とされるのは、平時から社会的脆弱性を抱えた人びとであり、これらの人びとの生活再建を図るためには、社会福祉協議会が行政や関係機関等と連携・協働して、平時から災害発生時、そして復興期における切れ目ない支援を実施することが必要不可欠です。社会福祉協議会で災害福祉支援活動の強化を図ることができるよう、下記事項に対する公的経費の確保・拡充を要望します。

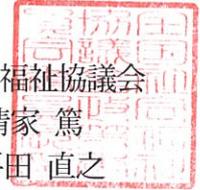
- 社会福祉協議会の体制強化に向けた経費
- 災害ボランティアセンターの設置・運営にかかる経費

政策委員会 122003
令和4年5月30日

全国町村会
会長 荒木 泰臣 様

災害福祉支援活動の強化に向けて ～平時から災害に備える仕組みを

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
会長 清家 篤
政策委員会委員長 平田 直之



近年、自然災害が各地で発生し、首都直下型地震や南海トラフ地震等の大規模災害も高い確率で発生が予想されています。

災害発生時に社会福祉協議会は、自治体からの委託を受け、災害ボランティアセンターを設置し、地域住民や全国から支援に訪れるボランティア、NPO、民生委員・児童委員と協働して被災者支援に取り組んでいます。また、社会福祉法人では、避難所の被災者や被害を受けた福祉施設に対する DWAT 活動（災害福祉支援活動）を展開しています。災害発生時に、こうした社会福祉協議会や社会福祉法人等による被災者支援は今や必要不可欠なものとなっています。

また、社会福祉協議会では、平時から重層的支援整備事業や地域共生社会づくりを通じ、地域住民に向けた寄り添い支援を行っています。これを災害発生時にも継続して支援するためには、体制強化が不可欠です。

つきましては、災害福祉支援活動の強化に向けて、以下のとおり要望いたします。

1. 災害法制等を改正し、「福祉」の位置づけを図るよう、国に対し働きかけをしてください

災害時の福祉的支援の重要性に照らし、国に対し災害法制等を改正し、「福祉」を位置付けるよう要望してください。

2. 災害福祉支援活動の強化を図るための体制整備を図ってください

災害発生時に最も支援を必要とされるのは、平時から社会的脆弱性を抱えた人びとであり、これらの人びとの生活再建を図るためには、社会福祉協議会が行政や関係機関等と連携・協働して、平時から災害発生時、そして復興期における切れ目ない支援を実施することが必要不可欠です。社会福祉協議会で災害福祉支援活動の強化を図ることができるよう、下記事項に対する公的経費の確保・拡充を要望します。

- 社会福祉協議会の体制強化に向けた経費
- 災害ボランティアセンターの設置・運営にかかる経費